2013年度 第3四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2014年1月31日

I. 2013年度　第3四半期　決算の概要
（2013年4月1日～12月31日）

【日本取引所グループの前期の決算について】

＊　株式会社日本取引所グループ（JPX）の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、旧東証Gの連結財務諸表を引き継いでいます。

＊　JPXの発足は2013年1月1日であるため、2012年度第4四半期以降の数値は旧東証Gと旧大証が合併した合併会社の数値です。また、旧東証Gが公開買付けにより株式会社大阪証券取引所（旧大証）を連結子会社（みなし取得日は2012年9月30日）としていたため、JPXの業績には旧大証の第3四半期（2012年10月1日から2012年12月31日までの3か月間）の損益も含まれます。一方、旧大証の上半期（2012年4月1日から9月30日まで）の損益は含まれません。

＊　つきまして、本資料においては、旧大証の上半期（2012年4月1日から9月30日まで）の損益を含んだ合算値を参考数値として掲載しています。なお、これらの合算にあたっては、旧大証の損益をJPXの勘定科目に組み替えて掲載しておりますので、旧東証Gおよび旧大証が過去に公表した決算短信を単純に合算した値とは、値が異なることがあります。また、勘定科目の組み替えにつきまして精緻化等を行ったことから、2013年4月30日及び7月30日に記載の数値と値が異なることがあります。

JPX

業績ハイライトと2013年度予想

■ 現物売買代金・デリバティブ取引高ともに前年同期を上回る状況は継続。
■ 増収増益幅の拡大に伴い、通期業績予想を上方修正。

（百万円）

	第3四半期（4-12月累計）			通期		
	2012年度 第3四半期 （旧東証Gと旧大証の合算値）	2013年度 第3四半期	増減	2012年度（実績） （JPXと旧大証上半期の合算値）	2013年度（予想） （1月27日修正）	増減
営業収益	56,731	89,102	+57.1%	82,504	111,500	+35.1%
営業費用	42,764	48,975	+14.5%	59,633	66,500	+11.5%
営業利益	13,967	40,127	+187.3%	22,871	45,000	+96.8%
経常利益	16,333	42,082	+157.7%	25,259	47,000	+86.1%
当期純利益	9,325	24,396	+161.6%	12,953	27,000	+108.4%
EBITDA	24,563	53,702	+118.6%	36,994	-	-

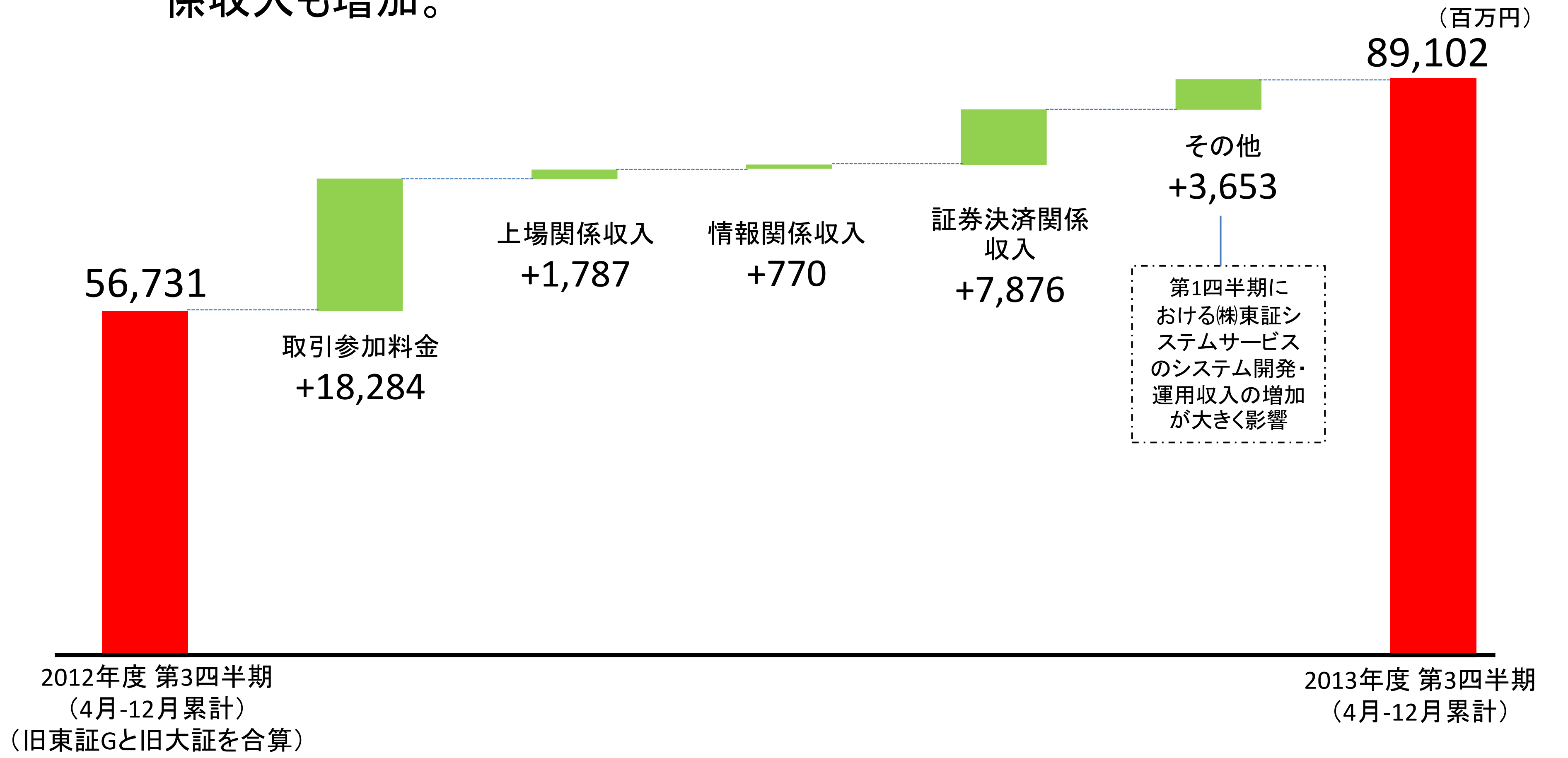
◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2012年度 第3四半期（累計）	2013年度第3四半期（累計）	増減	2012年度	2013年度 業績予想（修正後）の前提	増減
株券（売買代金）*1	1兆2,499億円	2兆9,682億円	+138%	1兆5,612億円	2兆8,000億円	+79%
TOPIX先物（取引高）	61,572単位	93,680単位	+52%	68,204単位	92,000単位	+35%
日経平均株価先物 *2（取引高）	131,441単位	221,214単位	+68%	153,087単位	213,000単位	+39%
長期国債先物（取引高）	36,326単位	34,506単位	△5%	38,700単位	32,000単位	△17%
日経225オプション（取引代金）	186億円	418億円	+124%	235億円	380億円	+62%

*1 東証市場1・2部（旧大証市場1・2部含む）、マザーズ、TOKYO PRO Market及びJASDAQにおける売買代金の合計　*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む

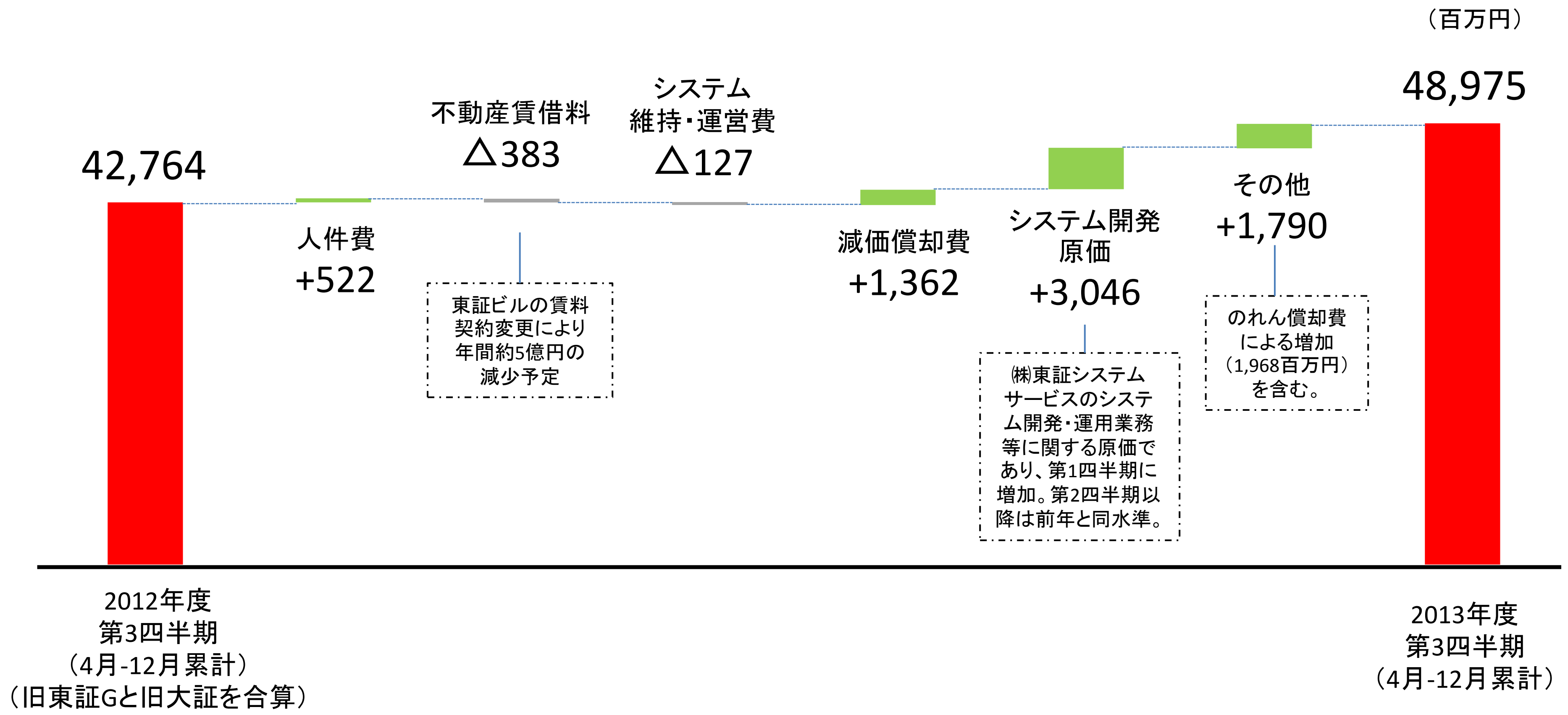
営業収益の状況

- 好調な売買により、取引参加料金、証券決済関係収入が大幅に増加。証券決済関係収入の増収には、円建て金利スワップ等の清算も寄与。
- 上場会社及びREITの新規上場・公募増資の増加等を背景に、上場関係収入も増加。



営業費用の状況

- 減価償却費の増加は、システム統合に伴う加速償却によるもの。
- その他営業費用の増加はのれん償却の影響。



II. 事業の状況等

市場機能統合の進捗

■ 現物市場等の機能統合は無事完了し、デリバティブの統合に向け進捗中。

2012年度	2013年度	2014年度

- 2013年1月1日 経営統合
- 2013年7月16日
- 2014年3月24日

現物市場等の機能統合

■ **現物市場を東京証券取引所に集約**

✓ 市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketで構成

✓ 売買システムをarrowheadに統合（立会外はToSTNeT）

■ **デリバティブも含めた自主規制機能を東証自主規制法人に集約**

■ **清算機能を日本証券クリアリング機構に集約**

✓ リスク管理機能の更なる向上

✓ 証拠金の一本化により取引参加者の資金効率が向上

デリバティブ市場の統合

■ **デリバティブ市場を大阪証券取引所に集約**

✓ 取引システムをJ-GATE（NASDAQ-OMX社Click XTを採用）に統合

✓ 日経225関連、TOPIX関連、国債関連を含む幅広いデリバティブ商品が同一のプラットフォームで取引可能に

✓ TOPIX先物・オプション取引、国債先物・先物オプション取引の夜間取引時間を午前3時まで延長予定

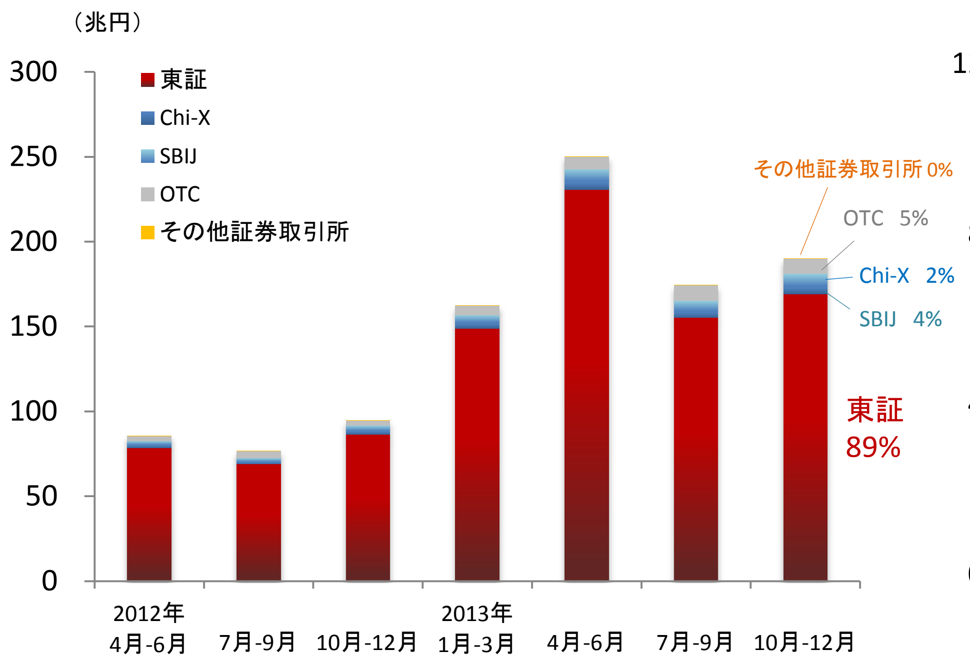
現物市場

■ 活況により、株券の一日平均売買代金は3兆円に迫る水準で推移。

■ ETF、REITの売買代金は、引き続き過去最高水準で推移。ETFの売買代金は前年同期比6倍以上となり、世界第4位*、アジア最大*となる。

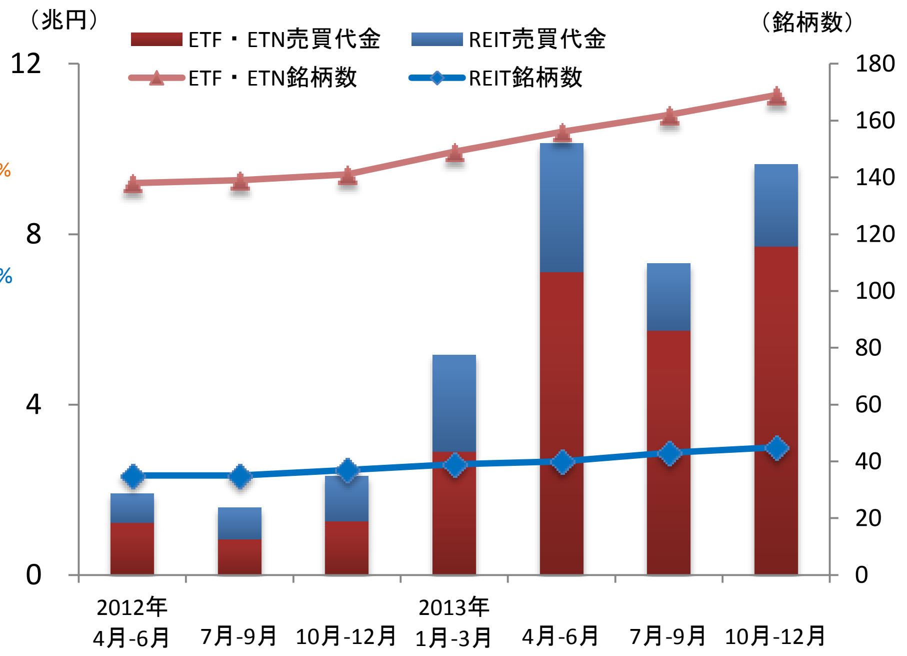
* 出所：WFE　2013年年間

◇ 国内株券売買代金推移



東証：東証市場1･2部（旧大証市場1･2部含む）、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金の合計
出所：東京証券取引所･PTS各社･日本証券業協会

◇ ETF･ETN / REIT 売買代金推移

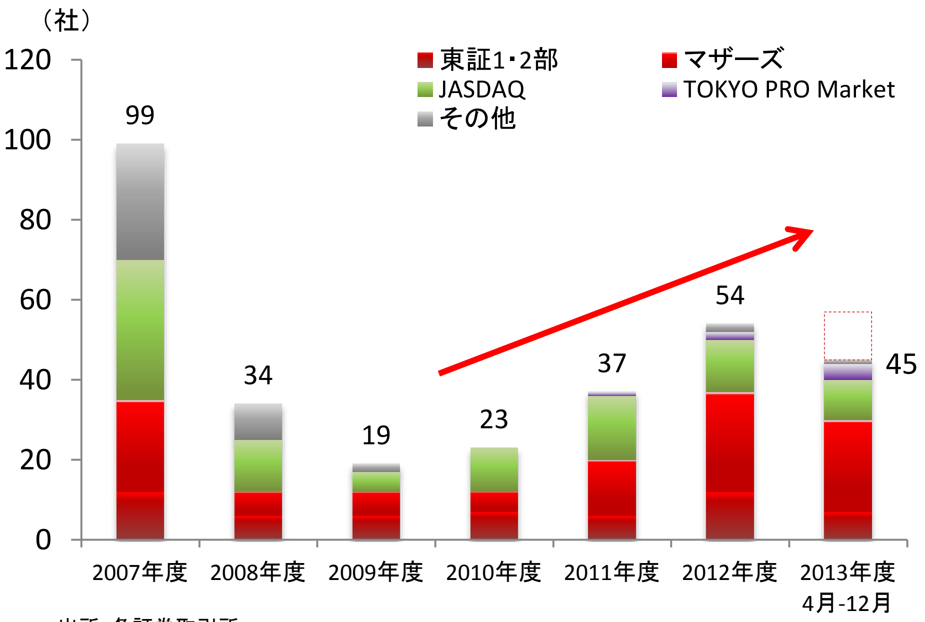


2013年7月16日以前は、東証市場、旧大証市場における売買代金の合計
出所：東京証券取引所･大阪証券取引所

現物市場

- 上場会社に加えてREITの資金調達も活発。
- 新株価指数（JPX日経インデックス400）を1月6日より算出開始し、同指数に基づくETFも上場。
- 呼値単位の変更（フェーズ1：TOPIX100構成銘柄の株価3,000円超における呼値単位）を1月14日から実施。

◇ 国内IPO件数の推移



出所：各証券取引所

◇ 最近の主な資金調達

＜上場会社＞
- シャープ：　142,560百万円
- 足利ホールディングス：　23,100百万円
- レオパレス21：　22,533百万円

＜REIT＞
- イオンリート投資法人：　96,243百万円
- 日本リテールファンド投資法人：　44,861百万円
- ｱｸﾃｨﾋﾞｱ･ﾌﾟﾛﾊﾟﾃｨｰｽﾞ投資法人：　33,744百万円

＊売出は含まない。
＊REITのIPOは新規上場時の純資産総額。

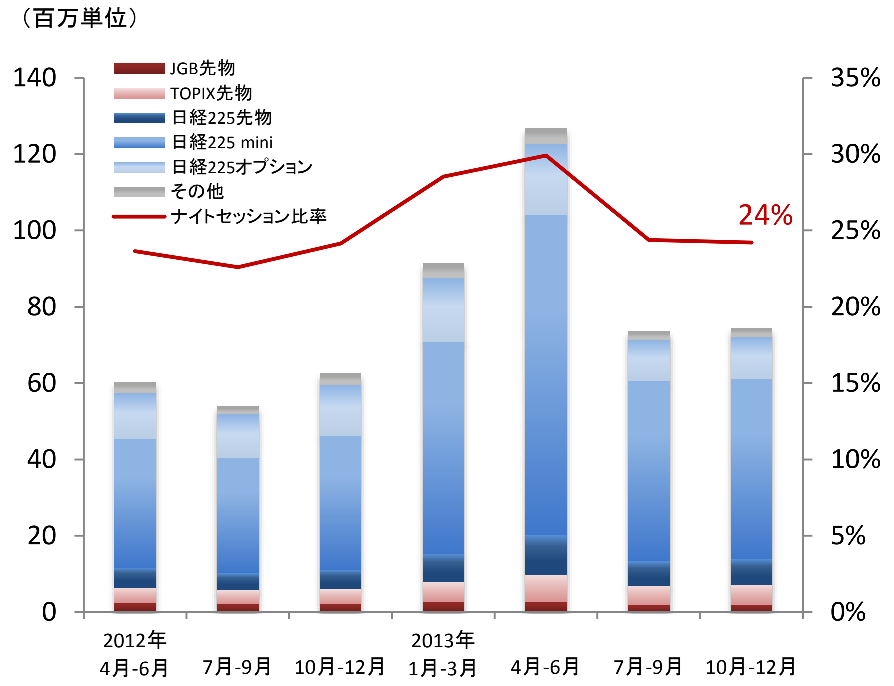
◇ JPX日経インデックス400の商品

ETF（3商品）が上場
- 野村アセットマネジメント：JPX日経400（1/28上場）
- 日興アセットマネジメント：上場JPX日経400（1/28上場）
- 三菱UFJ投信：MAXIS JPX日経インデックス400上場投信（2/6上場予定）

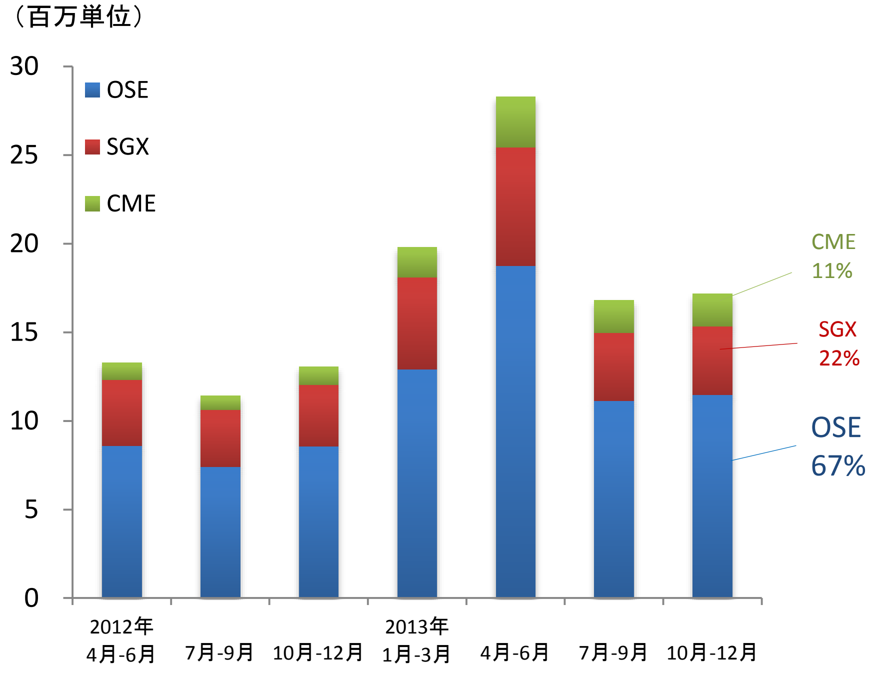
デリバティブ市場

- デリバティブ取引高も、前年同期比約2割増となり、年度ベースでは過去最高水準を維持。
- CNX Nifty 先物（3月24日）、超長期（20年）国債先物（4月7日）の取引を開始予定。

◇ JPXデリバティブ取引高とナイトセッション比率の推移



◇ 日経225先物取引高の推移



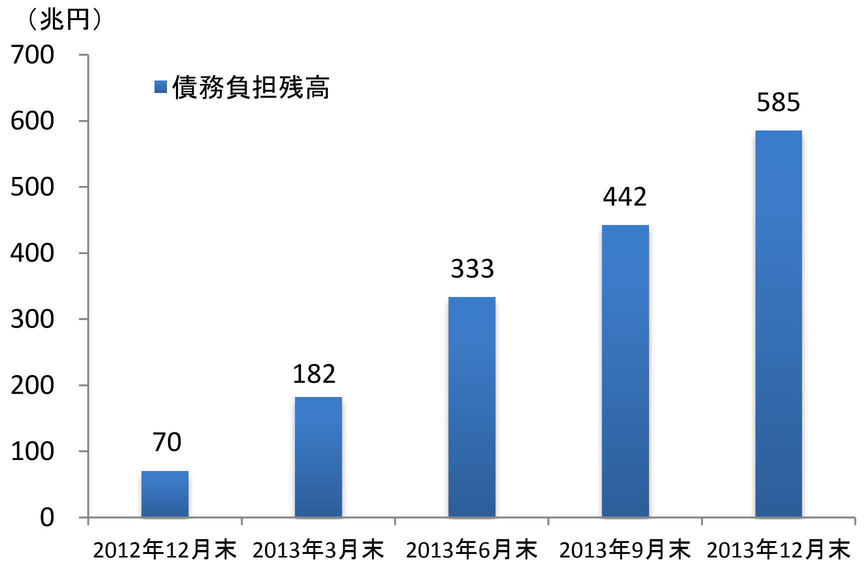
OSE：大阪証券取引所、SGX：シンガポール取引所、CME：シカゴ・マーカンタイル取引所
大証のminiは10分の1、SGXのラージ（米ドル建含む）は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建ともに2分の1に換算

出所：各取引所

清算ビジネスの状況

- 円建て金利スワップ（IRS）の債務負担残高は順調に増加。また、同商品のクライアント・クリアリングを2014年2月より開始予定。
- Asia Risk誌「Clearing House of the Year」を受賞。
  - 円建てIRSに係る清算業務の急速な拡大と、日本国債清算機関との統合等による将来的な展望が評価される。

◇ 円建てIRSの債務負担残高推移

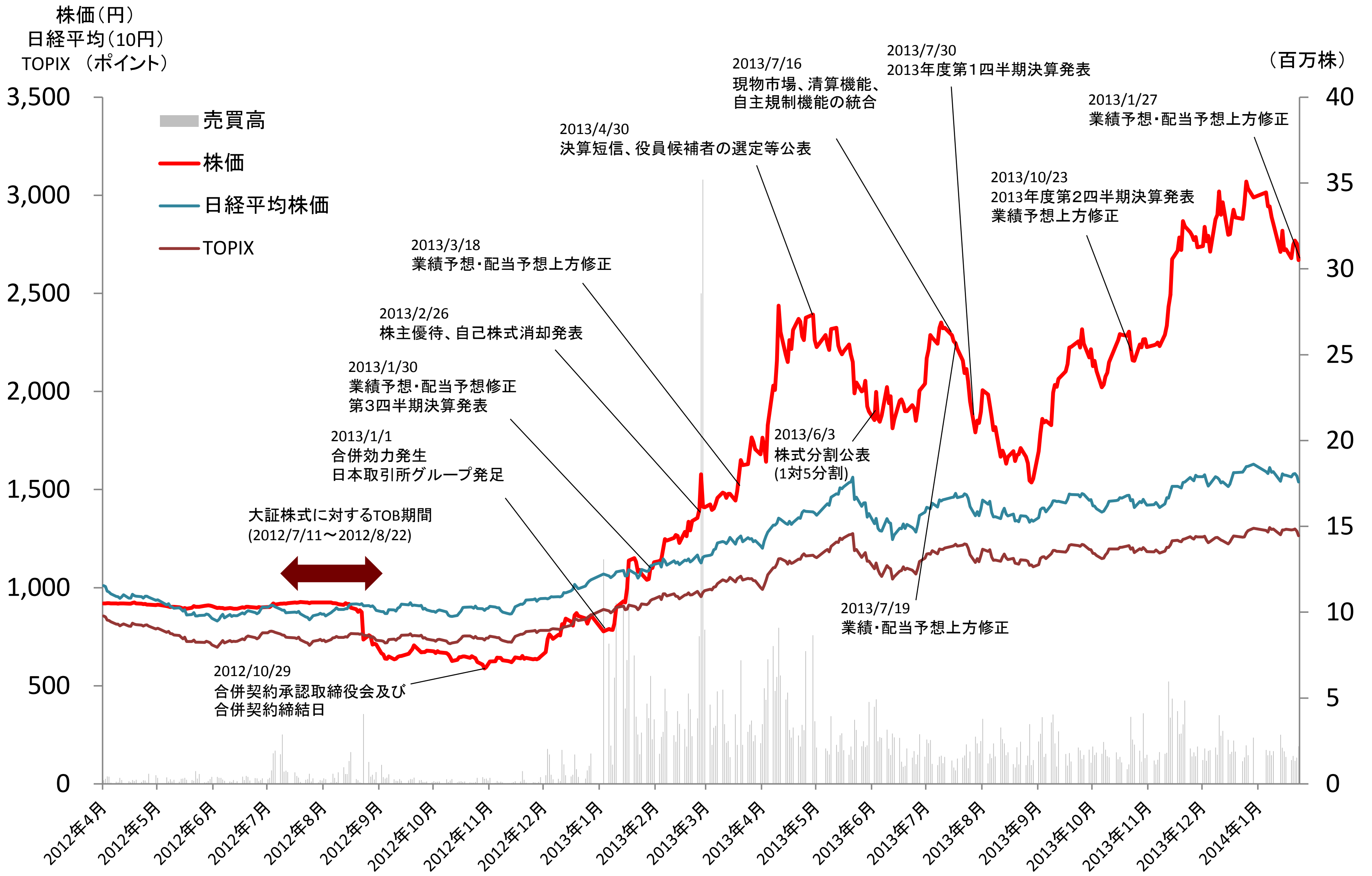


出所：日本証券クリアリング機構

◇ 日本証券クリアリング機構のビジネス領域

取引所取引	・ 現物取引 ・ デリバティブ取引
OTC取引	・ CDS（2011年7月開始） ・ 円建て金利スワップ（2012年10月開始） ・ 国債店頭取引（2013年10月JGBCC合併により当社傘下）

JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証1部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証1部における株価、売買高は両市場の合計。2013年1月1日を効力発生日として1株につき100株、さらに2013年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2012年12月末までの株価は500分の1、2013年1月から9月の株価は5分の1で換算。

III. 参考資料

参考財務データ（合算ベース）

◇ 四半期毎の業績の推移

（百万円）

	2012年度				2013年度		
	第1四半期（*）（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（*）（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	第4四半期（2013年1月1日～3月31日）	第1四半期（2013年4月1日～6月30日）	第2四半期（2013年7月1日～9月30日）	第3四半期（2013年10月1日～12月31日）
営業収益	19,179	17,779	19,772	25,773	36,099	25,623	27,379
営業費用	13,960	13,562	15,241	16,869	18,156	15,364	15,454
営業利益	5,218	4,217	4,531	8,903	17,943	10,258	11,925
経常利益	5,813	4,726	5,792	8,926	18,655	10,261	13,165
当期純利益	3,499	3,072	2,753	3,627	11,209	5,341	7,846
EBITDA	8,555	6,965	9,041	12,431	23,089	13,421	17,191

◇ 営業費用の概要

（百万円）

	2012年度				2013年度		
	第1四半期（*）（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（*）（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	通期（2012年4月1日～2013年3月31日）	第1四半期（2013年4月1日～6月30日）	第2四半期（2013年7月1日～9月30日）	第3四半期（2013年10月1日～12月31日）
人件費	3,509	3,533	3,551	14,499	3,601	3,752	3,763
不動産賃借料	1,582	1,582	1,592	6,349	1,453	1,450	1,470
システム維持・運営費	2,996	2,951	2,904	11,695	2,847	2,909	2,976
減価償却費	2,725	2,903	2,938	12,741	3,537	3,242	3,149
システム開発原価	1,230	789	1,451	4,666	3,830	1,324	1,361
その他	1,915	1,802	2,803	9,680	2,884	2,685	2,732
合計	13,960	13,562	15,241	59,633	18,156	15,364	15,454

＊ 旧東証Gと旧大証の合算値

参考財務データ（合算ベース）

◇ 営業収益の概要

（百万円）

	2012年度			2013年度				
	第1四半期（`12年4月1日～6月30日）	第2四半期（`12年7月1日～9月30日）	第3四半期（`12年10月1日～12月31日）	第1四半期（`13年4月1日～6月30日）	第2四半期（`13年7月1日～9月30日）	第3四半期（`13年10月1日～12月31日）		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	前年同期比
取引参加料金	**7,859**	**7,093**	**8,211**	**17,317**	**11,772**	**12,358**	**45.1%**	50.5%
取引料	5,742	5,052	6,110	14,869	9,660	10,266		68.0%
現物	3,316	2,945	3,649	10,154	7,058	7,367	71.8% *	101.9%
デリバティブ	2,426	2,106	2,460	4,714	2,602	2,899	28.2% *	17.9%
TOPIX先物	371	351	350	588	453	444		26.7%
日経225先物（mini含む）	760	651	814	1,605	938	1,086		33.5%
日経225オプション	752	658	825	1,932	819	932		13.0%
長期国債先物	459	393	415	502	339	382		△8.1%
その他	82	50	53	85	51	53		△1.1%
基本料	371	365	362	353	284	275		△24.0%
アクセス料	1,099	1,031	1,088	1,430	1,185	1,165		7.0%
売買システム施設利用料	617	619	623	628	620	628		0.8%
その他	27	24	27	35	21	22		△18.3%
証券決済関係収入	**2,538**	**2,183**	**3,046**	**6,430**	**4,211**	**5,003**	**18.3%**	64.2%
上場関係収入	**2,156**	**2,533**	**2,620**	**2,517**	**3,179**	**3,400**	**12.4%**	29.8%
新規・追加上場料	473	858	883	786	1,521	1,566		77.2%
年間上場料	1,683	1,675	1,736	1,730	1,658	1,834		5.6%
情報関係収入	**3,786**	**3,725**	**3,680**	**4,086**	**3,885**	**3,990**	**14.6%**	8.4%
その他	**2,837**	**2,243**	**2,214**	**5,747**	**2,574**	**2,626**	**9.6%**	18.6%
合計	**19,179**	**17,779**	**19,772**	**36,099**	**25,623**	**27,379**	**100%**	**38.5%**

2012年度の第1四半期および第2四半期は、旧東証Gと旧大証の合算。
*: 取引料における構成比。

参考財務データ

◇ 連結貸借対照表

（百万円）

		2013年3月31日	2013年12月31日
	（資産の部）		
	流動資産	**1,095,466**	**1,462,482**
	現金及び預金	120,808	88,699
	営業未収入金	8,716	11,422
	有価証券	―	804
	仕掛品	2,467	40
*1	売買・取引証拠金特定資産	789,201	1,143,030
	清算基金特定資産	161,086	197,881
	決済促進担保金特定資産	10,000	10,500
	その他	3,195	10,117
	貸倒引当金	△9	△14
	固定資産	**180,919**	**174,902**
	有形固定資産	8,673	6,927
	無形固定資産	90,744	87,618
	のれん	67,374	64,792
	その他	23,370	22,825
	投資その他の資産	81,501	80,357
	投資有価証券	41,304	39,808
*2	信認金特定資産	600	649
*4	違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
	その他	11,825	12,091
	貸倒引当金	△177	△140
	資産合計	**1,276,386**	**1,637,385**

		2013年3月31日	2013年12月31日
	（負債の部）		
	流動負債	**1,083,157**	**1,415,282**
	営業未払金	3,221	2,766
	短期借入金	18,670	32,500
	1年内返済予定の長期借入金	86,399	―
	未払法人税等	6,312	12,765
	賞与引当金	1,223	497
	役員賞与引当金	252	20
*1	預り売買・取引証拠金	789,201	1,143,030
	預り清算基金	161,086	197,881
	預り決済促進担保金	10,000	10,500
*3	預り取引参加者保証金	3,169	4,846
	その他	3,620	10,473
	固定負債	**14,151**	**24,220**
	長期借入金	―	10,000
	退職給付引当金	7,580	7,497
*2	預り信認金	600	649
	その他	5,970	6,072
	負債合計	**1,097,308**	**1,439,502**
	（純資産の部）		
	株主資本	**167,440**	**183,046**
	資本金	11,500	11,500
	資本剰余金	59,726	59,726
	利益剰余金	96,213	111,825
	自己株式	―	△5
	その他の包括利益累計額	**9,088**	**9,195**
	その他有価証券評価差額金	9,088	9,195
	少数株主持分	**2,548**	**5,641**
	純資産合計	**179,077**	**197,883**
	負債純資産合計	**1,276,386**	**1,637,385**

*1 日本証券クリアリング機構（JSCC）及び大証が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
*2 東証及び大証が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
*3 東証が、取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。
*4 当社はグループ全体で、清算業務に関して、JSCC又は大証が被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

参考財務データ(合算ベース)

◇ 四半期毎の取引料(取引参加料金の内)の推移

(百万円)

	2012年度				2013年度		
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)
現物	3,316	2,945	3,649	6,193	10,154	7,058	7,367
デリバティブ	2,426	2,106	2,460	3,597	4,714	2,602	2,899
TOPIX先物	371	351	350	451	588	453	444
日経225先物(mini含む)	760	651	814	1,189	1,605	938	1,086
日経225オプション	752	658	825	1,384	1,932	819	932
長期国債先物	459	393	415	502	502	339	382
その他	82	50	53	69	85	51	53

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2012年度				2013年度		
	第1四半期（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	第4四半期（2013年1月1日～3月31日）	第1四半期（2013年4月1日～6月30日）	第2四半期（2013年7月1日～9月30日）	第3四半期（2013年10月1日～12月31日）
株券売買代金（百万円）*1							
東証市場　1・2部 *2	76,567,741	67,269,696	83,683,764	141,743,922	214,059,115	143,333,854	151,527,314
マザーズ	659,877	661,086	1,129,330	3,348,301	7,453,258	5,545,080	11,499,388
JASDAQ	1,262,229	957,928	1,551,488	3,674,444	9,207,734	6,233,226	6,203,970
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）							
TOPIX先物	4,008,210	3,729,113	3,776,656	5,196,028	7,207,955	5,118,622	5,191,516
日経平均株価先物 合計 *3	8,592,506	7,413,381	8,573,728	12,926,625	18,764,763	11,139,399	11,462,951
日経225先物	5,206,854	4,389,045	5,058,413	7,369,366	10,373,289	6,408,145	6,756,891
日経225mini	33,856,526	30,243,360	35,153,145	55,572,590	83,914,741	47,312,547	47,060,600
日経225オプション（百万円）	1,213,137	1,029,247	1,253,161	2,271,580	3,968,040	1,895,032	1,970,855
長期国債先物	2,451,382	2,114,685	2,226,941	2,688,395	2,648,616	1,789,770	2,014,239

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2012年度				2013年度		
	第1四半期（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	第4四半期（2013年1月1日～3月31日）	第1四半期（2013年4月1日～6月30日）	第2四半期（2013年7月1日～9月30日）	第3四半期（2013年10月1日～12月31日）
株券売買代金（百万円）*1 *4	1,265,965	1,093,472	1,392,977	2,564,943	3,721,292	2,462,098	2,729,528
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）							
TOPIX先物	64,649	59,192	60,914	89,587	116,257	81,248	83,734
日経平均株価先物 合計 *3	138,589	117,673	138,286	222,873	302,657	176,816	184,886
日経225先物	83,982	69,667	81,587	127,058	167,311	101,717	108,982
日経225mini	546,073	480,053	566,986	958,148	1,353,464	750,993	759,042
日経225オプション（百万円）	19,567	16,337	20,212	39,165	64,001	30,080	31,788
長期国債先物	39,538	33,566	35,918	46,352	42,720	28,409	32,488

*1 普通株式の売買代金
*2 旧大証市場1･2部における株券売買代金を含む
*3 日経225miniについては、10分の1で計算
*4 東証市場1･2部（旧大証市場1･2部含む）、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける売買代金の合計

2015年度 経営財務目標（中期経営計画より）

■ 経営財務目標/財務指標

（百万円）

	2012年度実績	2015年度目標
営業収益	82,504	**90,500**
営業費用 （のれん償却費除く）	59,633 (58,159)	**52,900** **(49,500)**
営業利益 （のれん償却費除く）	22,871 (24,345)	**37,600** **(41,000)**
当期純利益 （のれん償却費除く）	12,953 (14,427)	**22,600** **(26,000)**
EBITDA	36,994	**50,000 程度**
ROE *	9.7%	**14% 程度**

* のれん償却費、特定資産を除いて算定

＜主な商品の一日平均売買代金・取引高等＞

	2012年度（実績）	2015年度（目標の前提）	
			2012年度比
株券（売買代金）*1	1兆5,612億円	**1兆7,000**億円	**+1,388**億円
TOPIX先物（取引高）	68,204単位	**104,000**単位	**+35,796**単位
日経平均株価先物 *2（取引高）	153,087単位	**217,000**単位	**+63,913**単位
長期国債先物（取引高）	38,700単位	**53,000**単位	**+14,300**単位
日経225オプション（取引金額）	235億円	**470**億円	**+235**億円

■ 設備投資（3ヶ年）

360億円

（主な内訳）

現物システム	110億円
デリバティブシステム	100億円
清算システム	80億円

*1 東証市場1･2部（旧大証市場1･2部含む）、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金の合計
*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む

コストシナジーの創出

2013年度	2014年度	2015年度

2012年9月～2013年7月
旧大証現物システムの加速償却

2013年7月16日　現物システムの統合
arrowhead（2010年1月稼働）へ一本化

現物システム
次期arrowheadへ
リプレース予定

2012年12月～2014年3月
旧東証デリバティブシステムの加速償却

2014年3月24日　デリバティブシステムの統合
J-GATE（2011年2月稼働）へ一本化

加速償却による
減価償却費の増加

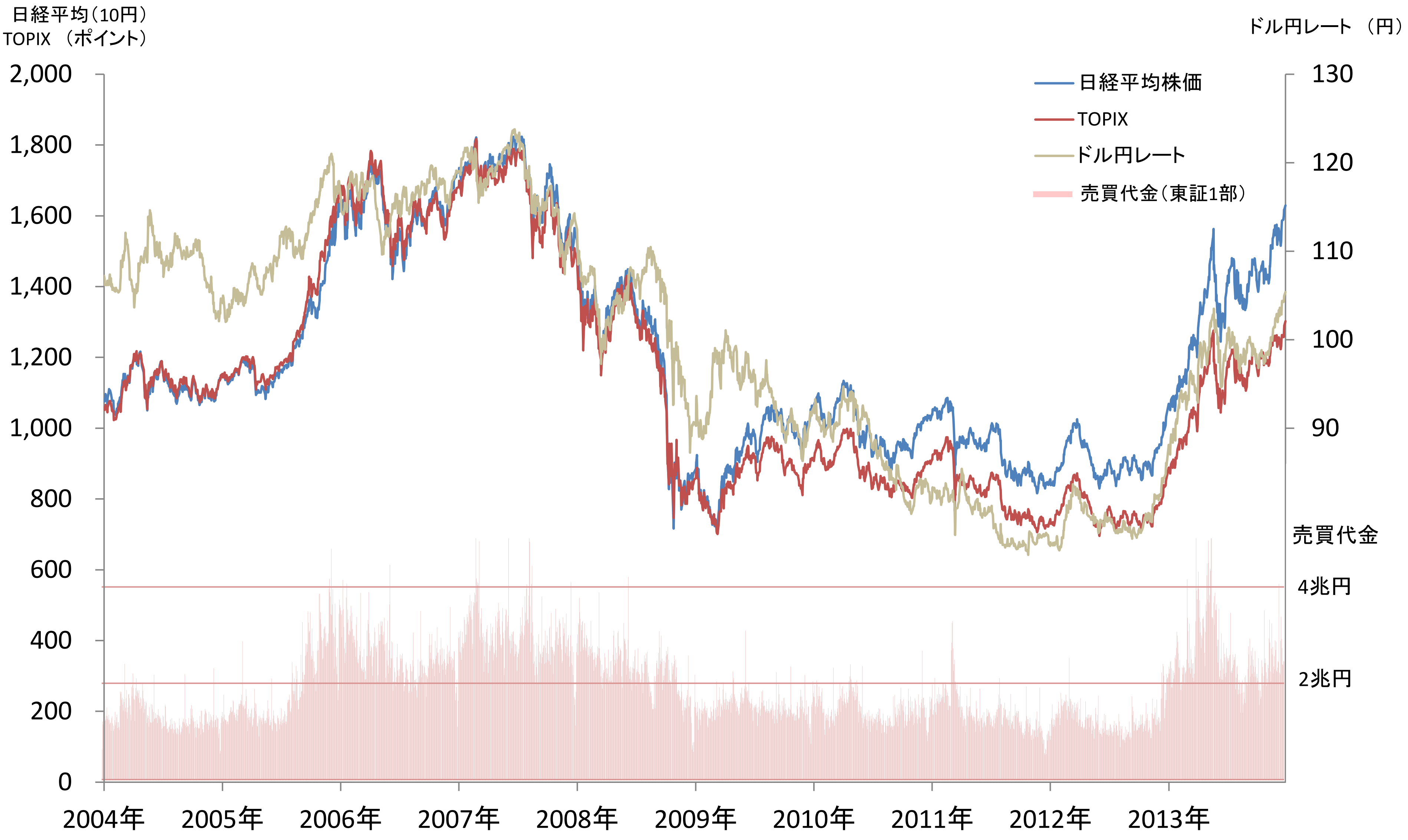
システム関連費用削減（2015年度70億円程度）
＜重複するシステムの統合等＞

システム以外の費用削減　（2015年度15億円程度）
＜業務の効率化・拠点の見直し等＞

目標
85億円以上の
コスト削減
（費用全体の15％）
（2012年度比）

（注）システム関連費用：システム維持・運営費、減価償却費等のシステムに関連する費用

日本株市場の動向


日経平均（10円）
TOPIX （ポイント）
ドル円レート （円）
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
130
120
110
100
90
日経平均株価
TOPIX
ドル円レート
売買代金（東証1部）
売買代金
4兆円
2兆円
2004年
2005年
2006年
2007年
2008年
2009年
2010年
2011年
2012年
2013年

日本取引所グループの概要

＜JPXの体制 （2014年4月以降*）＞

日本取引所グループ
（グループCEO 斉藤惇
グループCOO 米田道生）

- **現物取引**
  - 東京証券取引所
  - （代表取締役社長　清田瞭）
- **デリバティブ取引**
  - 大阪取引所
  - （代表取締役社長　山道裕己）
- **自主規制**
  - 日本取引所自主規制法人
  - （理事長　佐藤隆文）
- **清算**
  - 日本証券クリアリング機構
  - （代表取締役社長　深山浩永）

＊子会社の商号・名称を変更予定

– 大阪証券取引所
  → 大阪取引所 （2014年3月24日予定）
– 東京証券取引所自主規制法人
  → 日本取引所自主規制法人 （2014年4月1日予定）

JPX株式の概要

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式数	発行可能株式総数： 1,090,000,000株 発行済株式総数： 274,534,550株 ＊2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しました。
利益配分に関する基本方針	取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とする。

ディスクレーマー

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。